

- 新しい技術と言え、改善、改良、効率化といったイメージが多いと思うが、そこに“イノベーション”という視点をうまく組み込めないだろうか。
- 著作権等の在り方が、新たな技術の動きを動きにくくしているところがあるように思う。そのあたりを見直す必要があるのではないか。
- 日本のモバイルサービスは、ものすごくわかりやすく言うと、ゲームやマンガといった、ひまつぶし系サービス。一方、アメリカから発信されるモバイルサービスは、ローカル情報や人間関係を扱う利便性の高いサービスが非常に多い。なぜ日本ではひまつぶし系サービスが次々と出てくるが、生活密着型の利便性の高いサービスが出てこないのか。
- 生活利便性が高い、生きる基盤となるサービスが日本に生まれてきていないし、そのようなサービスが多くの人に受け入れられない状況がある。なぜ日本社会がITを受け入れられないのかを、政府として分析・調査研究する必要があるのではないか。
- 実証実験のさまざまなプロジェクトに参加する企業は、ITを使いこなせるリテラシーの高い層が参加しており、実証実験の領域の中ではうまくいくが、一般の分野、さまざまな産業界等に拡大しようとする、とたんに分断が壁となって広がらない。この分断をどうやって埋めるかが最大の問題。
- 韓国では生活基盤にICTが入り、ブロードバンド普及率だけでなく利活用率でも日本を圧倒している。一説には、1990年代、当時386世代と言われた、現在40代後半のITに親和性の高い世代が台頭し、ITと親和性の高くない世代を一掃したからだという説がある。こうした理由を政府として分析すべきではないか。

- 日本における著作権関係やネットを巡る最高裁判決は、著作権法の網を大変広くかけた上、裁判所でどこまで許されるかを考えていくもの。この手法をとられると、コンプライアンスの意識が強すぎる日本社会では、萎縮的効果が生じ、新事業創出の機運自体が盛り上がりにくいのではないか。
- 文化庁の報告書では、日本版フェアユースをアメリカ並みではないにせよ部分的に入れようという方向に舵をきってはいるが、今の日本版フェアユースでは不十分。立法をいじることで、もう少し風通しの良い法制度・社会にし、個別的な規定で、できることできないことを明確にした方がみんながハッピーになるのではないか。
- 著作権法を改正するとベンチャーは儲かるかもしれないが、それで新しい事業を創出したからといって誰かが損をしたら意味がない。そこをいつも両立併記で議論してほしい。
- Facebookをみても個人情報流すことはすべて自己責任。誰がどう使おうと自己責任だということを、どこまで認めるかという点について、国民性も含めて検討しないと、たぶんこの問題はいつまでたっても平行線の状態。
- アメリカは、いろいろな新しい法律が作られると、まずは裁判で争い、違憲判決が出なかったら有効であると考えるのが通常。日本は、法の網を広くかけられても、それにチャレンジする人が全然出てこない。それがひいては、新事業を興す際の手かせ足かせになっているのではないか。
- 実証実験を政府のお金でやらせてもらうことに、やはり甘さがでてくるのではないか。失敗しても政府のお金。しかし、いい面もあると思うので、やはり一回レビューはさせて頂きたい。本当にお金の使い方として、投資対効果が高いのかを検証する必要があると思う。

- いま、携帯端末では、ユビキタスネットワークサイドが、Webx.0サイドに飲み込まれつつある。これまで蓄積してきた実証実験を活用できるようなプラットフォームを作れるかどうか。これを放っておくと、Webx.0が困んでいくような姿に収斂していくのではないか。
- 匿名性の文化の中でネットの世界が成長している日本に対し、アメリカではある程度実名性を認めて契約的な考え方でネットを使っている。ユビキタスネットワークサイドとWebx.0サイドの2つの方向性を両方活かす最短の道は、匿名性も大事だが、今後、実名のネット空間を日本にどれくらいのスピードで作っていくかということではないか。
- グローバル競争における先鋭的ユーザは、20代、30代の発信。それがグローバルに積み上がっている。今後、日本が少子高齢化先進国になる中で、グローバルプラットフォームをどう取るかという議論と、日本がこれから10年かけて、世界に向けてモデリングできるアプリケーションをどうやって立ち上げるのかという議論を考えると、高齢者の視点、チャレンジドの視点からのクラスタがあるのではないか。
- スマート・クラウド戦略において、プラットフォームに関する内容が抜けている気がする。端的に言うと、現在ソフトウェア開発のプラットフォームが重要な位置を占めていて、そこが付加価値を作っているという観点が抜けているということだが、そのあたりも検討いただきたい。
- アメリカのベンチャーであれば、ある程度の成功があると、3年目か4年目には海外に出ていき、スピードをかけてグローバル化していきたくらうが、日本ではなぜあまり外へ出て行かないのか。
- 日本の評価サイトがもっとグローバル展開できる可能性はあると思うが、化粧品においては国民性と市場性の問題から日本ほどマッチしている国はないと感じている。流行りもの、ランキングが好きで、いま何が人気なのか常に意識するといった日本女性の性質とともに、国内化粧品は超成熟市場な中で大量な新製品が投下され新規参入も多い。企業のマーケティングが難しくなっている構造が背景にある。

- 最近欧米では、RIA(Regulation Impact Assessment)をした上でない限り、法律を通さないというのが最近の傾向。すなわち、どのくらいコストをかけて、どういう効果がでてくるのかを法律を提案する時にあらかじめきちんと示し、可能な限り数値データを入れることが一般的。今後、日本においても、そういうことが求められていくことになるだろうと思う。
- 個人的には国のお金を使う実証実験はやめた方がよいと思う。国として検証することがあればやるべきと思う。国の方針としてどうするのかという、検証すべきことを明確にし、勝てる戦略のためのデータとすることが必要。国の委託費による実証実験が補助金化しているところが問題と思う。
- 実証実験の在り方については、じっくり議論をする場が必要ではないか。制度改革のための実証実験といった有用なものはたくさんあるので、何が悪いのかを明確にする必要はあるが、実証実験によるアプローチがダメだとなると政策の手足が縛られることになる。Howのところを突き詰めていくのがおそらく今後の議論になると思う。
- 日本の大企業十数社のCIOの方に話を伺うと、現在クラウドを導入する理由がないという。今の企業システムを再構築をしない限り、クラウドを導入しても意味がない。つまり、BPRと言われるように、クラウドよりもまず先に、ビジネスプロセスを再構築し、クラウドとBPRを同時並行で進めるべきではないかという意見が非常に多い。
- 実証実験を行ったそのときはうまくいくが、それがユーザサイドからみたとき普及しないのは、使うことのメリットがあまり感じられないから。前提としての仕組みの再構築がされるような必然性がない限り、そこに新しい技術を打ち込んでもたぶん使われない。電子カルテもその最たる例。電子カルテにせよクラウドにせよ、実証実験をする側とそれを利用する業界の意識の落差が大きい。ここを何とかすべき。